

# ドイツ源泉税の免税措置近代化法に基づく税制改正

## —アンチ・トリートィ・ショッピング規定の厳格化と 移転価格税制分野の改正項目を中心に—

PwC ドイツ/デュッセルドルフ事務所 移転価格シニアマネージャー 石神 則昭  
税務マネージャー 厚地 崇兵

### 1. はじめに

ドイツ連邦参議院は2021年5月28日、各種の税制規定の一括改正案である「源泉税免税措置近代化法」を可決、成立させました。その一括改正法案の中心的テーマは①アンチ・トリートィ・ショッピング規定の厳格化（源泉税の免税および軽減手続きの改正）と②移転価格分野の改正（独立企業価格の確定方法および価格幅ルール of 明確化、価格調整条項の改正、事前確認制度の法制化など）です。

前者のアンチ・トリートィ・ショッピング規定の厳格化は、納付してもいない源泉税を税務当局から還付してもらうという詐欺事件、通称「Cum-Ex(クムエクス)スキandal」が起きたことと、源泉税の免税および軽減措置規定に対して欧州司法裁判所がEU法に抵触しているとの判決を下したことが直接的な契機となっています。また、移転価格税制分野の改正項目は、当初、BEPS 関連の別の一括改正法案に盛り込まれていましたが、そちらの審議が長引いたために、今回の一括改正法案「ドイツ源泉税免税措置近代化法」に2021年初頭に移され、審議されてきました。本稿においては、上記の2つのテーマの改正内容を解説したうえで、在ドイツ日系企業に及ぼす影響や、その対応策について解説します。

### 2. アンチ・トリートィ・ショッピング規定の厳格化

ドイツ法人がドイツ非居住者法人に対して配当を支払う場合、通常は連帯付加税を含めて26.375%の源泉税が課されます。しかし、租税条約やEU指令を適用することで、多くの場合においては源泉地国であるドイツでの減免、あるいは免税の適用を受けることができます。

2016年までの日独租税条約においては、配当に係る源泉税は最低でも税率は10%でしたが、英国やオランダといった他の欧州法人を介してドイツ法人から配当を受け取る場合はEU指令に基づいてドイツと欧州法人間の配当が一定の要件を満たすと免税となるため、欧州の中間持株会社を介してドイツ法人から配当を受け取る手法が多く用いられてきました。なお、2017年以降の現在の日独租税条約においては、保有割合が25%以上、保有期間が18カ月以上である場合、原則として配当に係る源泉税は免税となっています。したがって、欧州の中間持株会社を介して配当を受け取るインセンティブは以前より高くないものの、経営管理などの観点から欧州の中間持株会社を介してドイツ法人の株式を保有している事例はまだ多いと考えられます。

#### (1) アンチ・トリートィ・ショッピング規定の厳格化

ドイツ所得税法第50d条第3項のいわゆる「アンチ・トリートィ・ショッピング規定(Anti-Treaty-Shopping-Clause)」は、中間持株会社の「実体」を確認するものであり、この中間持株会社の経済的実体が不十分である場合には、租税条約またはEU指令に基づく減免の適用を受けることができず、結果としてドイツ国内法に定める税率によって源泉徴収されるというものです。

アンチ・トリートメント・ショッピング規定は当然日系企業にも影響します。しかし、日本の親法人が上場している場合には、たとえ中間持株会社に「実体」がなかったとしても上場企業テスト(Publicly Listed Exception)によって本規定は適用されず、結果として減免の恩恵を享受することができました。多くの在ドイツ日系法人は上場日系親法人の直接または間接 100%子法人であるため、アンチ・トリートメント・ショッピング規定の適用を受ける事例は限定的であったと言えます。

アンチ・トリートメント・ショッピング規定は配当のみならず利子や使用料の支払といった源泉徴収の対象となる取引に対しても適用されますが、実体のない中間持株会社を通じて利子や使用料の支払を親法人に還元するようなケースは日系企業にとっては限定的であると考えられます。また、ドイツから外国への利子の支払は、ドイツ国内法により源泉税が課されないことから、ここでは配当を前提として議論を進めます。また、アンチ・トリートメント・ショッピング規定は租税条約のみならず EU 指令による減免も含まれるため、アンチ・トリートメント/EU 指令(ディレクティブ)ショッピング規定と称するべきではありますが、ここでは総称してアンチ・トリートメント・ショッピング規定とします。

## (2) アンチ・トリートメント・ショッピング規定の改正背景

ドイツのアンチ・トリートメント・ショッピング規定はかねてより EU 法に抵触しているのではとの疑義が持たれており、欧州委員会からの勧告を受けて 2012 年 1 月 1 日に改正アンチ・トリートメント・ショッピング規定が施行されました。

しかし、欧州司法裁判所(CJEU)は 2018 年 6 月、この改正アンチ・トリートメント・ショッピング規定についても EU 法に抵触しているとの判決を出しました。詳しい説明はここでは割愛しますが、ドイツの連邦税務当局がその配当を受領する株主が十分な「実体」を有していないことを理由に、EU 指令の下での源泉税免除を否認したところ、CJEU は、EU 指令の目的は EU 内の配当分配の課税を回避することにあるとして、「実体」を有していないことをもって源泉税の減免を否認する本規定は EU 指令に適合しないものと判断しました。そのうえで、ドイツ法人の国外株主が、同一法人のドイツ国内株主に比して差別的となるとして、EU の設立の自由の原則にも適合しないと結論づけたのです。

上記判決を受け、アンチ・トリートメント・ショッピング規定は再度改正されることとなりました。また、配当源泉税に係る還付手続きの抜け道を利用し、ドイツ税務当局に一度しか支払っていない源泉税の還付を複数回受けていた「Cum-Ex スキャンダル」が起きたこともあり、源泉税に関連する諸手続きも改正されたのですが、その詳細はここでは割愛します。

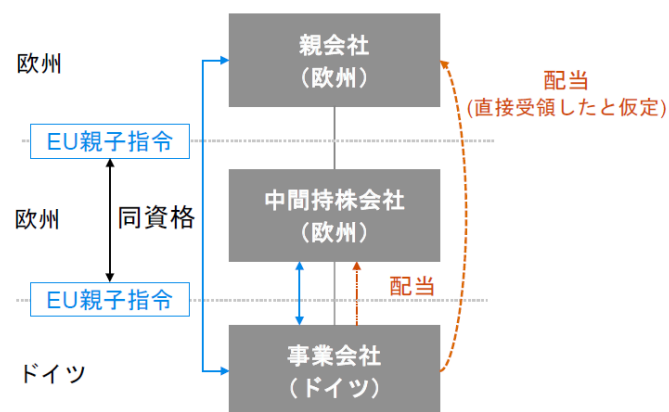
## (3) 改正アンチ・トリートメント・ショッピング規定

外国法人は以下の個別資格要件(Personal Entitlement Test)、そして実質関連性要件(Substance Test)のいずれも満たさない場合には、租税条約または EU 指令に基づく源泉税減免の適用を受けることができません。

### ① 個別資格要件(Personal Entitlement Test)

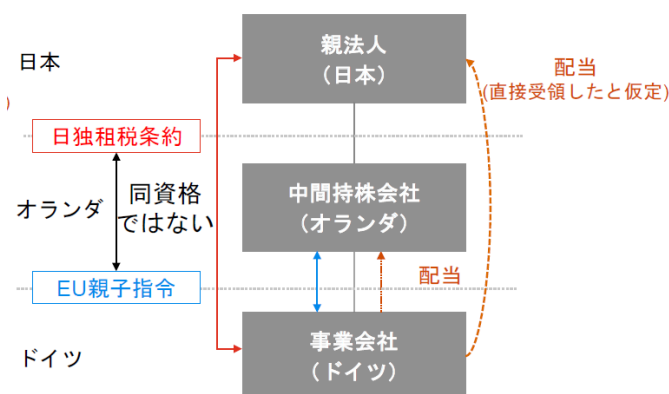
個別資格要件とは、中間持株会社の株主がその配当を直接受領するとした場合に、その中間持株会社と同一の権利に基づいて、減免を受ける権利を有することです。ここでいう「同一の権利」とは、単に同様の効果がもたらされるかではなく、全く同じ権利に基づいて減免を受ける権利があるかどうかのポイントとなります。

### (例 1)「同一の権利」に該当するケース



⇒個別資格要件を満たす

### (例 2)「同一の権利」に該当しないケース



⇒個別資格要件を満たさない

(例 2)については、2017 年 1 月 1 日以降、ドイツからオランダへの配当も、ドイツから日本への配当もどちらも免税になっており、「同様の効果」は確保されています。しかし、これでは不十分です。「同一の権利」であるためには、租税条約の申請者(中間持株会社)と申請者の株主(究極親会社)とが同一の居住国である(あるいは双方が EU 加盟国内にある)必要があり、日本親法人が間接的にドイツ法人の株式を有する限り、当該要件を満たすことはありません。

## ② 実質関連性要件(Substance Test)

実質関連性要件とは、その配当の所得の源泉(つまりドイツ法人の経済活動)が中間持株会社の経済活動と重要な関連性を有することです。ここでいう「経済活動」が具体的にどのような活動を指すかは明確にされていないものの、中間持株会社の活動が以下のような活動のみである場合には、本項が指す「経済活動」には該当しない旨が示されています。

- 単にドイツ法人から受け取った所得を株主に分配するのみである場合
- 中間持株会社が会計や法律上のアドバイスのみを行っており、子法人の経営管理にほとんど関与していない場合

一方、中間持株会社として子会社の経営管理に積極的に関与している場合には、その中間持株会社の所得がたとえ配当のみであったとしても、中間持株会社の積極的な経営活動の結果生じた所得として、重要な関連性があると判断されます。

ドイツ所得税法および通達において、何をもって重要な関連性があるか、あるいは積極的な関与とするかについては明確にされていません。しかし、税制改正理由の説明文書などを確認する限り、以下のような項目をもってその関連性や積極性を認定すると考えられます。

- ・ 中間持株会社の経済活動の内容
- ・ 中間持株会社の直接・間接の株主の情報
- ・ 中間持株会社の経済活動とその収入源との関連性
- ・ 中間持株会社とその国に設立されることとなった理由
- ・ 中間持株会社の実体の有無の説明として
  - 中間持株会社の事業所の有無
  - 電話番号・メールアドレスの有無
  - 中間持株会社の従業員の雇用状況、給与の有無
  - 中間持株会社の役員の勤務地、他の会社との兼務の有無、役員報酬の有無、意思決定場所 など

### ③ 除外規定

上記①および②の要件を満たさない場合であっても、以下のいずれかの要件を満たす場合にはアンチ・トリート・ショッピング規定の適用を受けません。

#### a. 主要目的テスト(Principal Purpose Exception)

中間持株会社が介在する目的のいずれもが、税務上の優遇措置の享受を目的とするものではないことを証明できる場合、アンチ・トリート・ショッピング規定は適用されません。「税務上の優遇措置」をどのように(例えば定量的、定性的に)証明するか具体的に規定されていないものの、「税務上の優遇措置」はドイツの子会社に対するもののみならず、他国の子会社から受け取る所得に係る税務上の優遇措置も含めて判断されと考えられます。なお、条文上の文言より、この証明は設立時の状況ではなく、現時点における状況に基づいて証明することになると考えられます。

#### b. 上場企業テスト(Publicly Listed Exception)

中間持株会社の株式が特定の証券取引所において取引されている場合、アンチ・トリート・ショッピング規定は適用されません。本規定が改正される前は、親法人が上場している場合においても除外の適用を受けることができたが、これは親会社を上場している場合、株主の目もあることから租税回避行為を積極的に行う可能性は限定的であるとされていたためです。

しかし、改正後は減免の対象となる所得を受け取る「中間持株会社」そのものが上場している必要があります。これは、たとえ親会社を上場していたとしても中間持株会社が租税回避行為を行う可能性を排除できないためです。結果として、その中間持株会社が日本法人の 100%子会社である場合には、本規定はもはや適用できないことになります。

### ④ 適用時期

本規定は 2021 年 6 月 9 日より効力が生じており、今後新たに租税条約の免税証明書を取得する場合には本規定の影響を受けることになります。なお、原則として配当の支払時点において免税証明書を取得しておく必要があり、取得していない場合には一度源泉徴収を行った後、還付手続きを行うこととなります。免税証明書の取得には通常 3 カ月を要するとされていますが、内容によってはそれ以上の期間を要する事例もあるため、時間的に余裕をもって対応することが必要となります。

## 3. 移転価格分野の改正

ドイツ移転価格税制を規定している外国税法第 1 条の改正の主な目的は、OECD 移転価格ガイドライン 2017 年版と平仄を合わせることにあります。特に、BEPS 行動 8-10(移転価格税制と価値創造の一致)の主要な内容がドイツ移転価格税制に反映されることとなり、例えば、OECD が想定している実質優先のアプローチや関連者間における無形資産の価値創造活動を



分析する枠組みとも言える「DEMPE」(Development, Enhancement, Maintenance, Protection and Exploitation: 無形資産の開発、改良、維持、保護および使用)の概念が税法規定の中に反映されています。

草案の段階では、関連者間金融取引ならびにマスターファイル作成・提出に関する金額基準および提出方法変更案が含まれていましたが、最終的には削除され、本税制改正に至りました。

なお、補足となりますが、移転価格に関する 1983 年および 2005 年の通達を置き換える形で、2021 年 7 月 14 日にドイツ連邦財務省から新たな通達が公表されました。本通達には OECD 移転価格ガイドライン 2017 年版のドイツ語翻訳版が添付されていることから、(価格調整の期間など一部の項目において乖離は見られるものの)OECD 移転価格ガイドラインを参照しているドイツ税務当局の姿勢を窺い知ることができます。なお、このドイツ語翻訳版は、2017 年版では未反映だった金融取引の追加や取引単位利益分割法の改訂が反映されたものとなっています。

## (1) 最も適切な移転価格算定方法（ベストメソッドルール）の導入

これまでドイツ移転価格税制では、基本三法（独立価格比準法、再販売価格基準法、原価基準法）が優先されていましたが、今回の税制改正において、独立した第三者間に関する取引のデータの比較可能性および当該データの入手しやすさを考慮して、最も適切な移転価格算定方法を用いて独立企業間価格を決定する、いわゆるベストメソッドルールが導入されました（外国税法第 1 条第 3 項第 5 文）。

なお、関連者間取引の特徴に応じて、最も適切な移転価格算定方法は異なってくることを踏まえて、商取引の基礎となる実際の状況の把握、機能分析、比較可能性分析のほか、商取引合意時の状況や比較対象取引の入手可能性も考慮のうえ、最も適切な移転価格算定方法を検討し、独立企業間価格を決定することとなります（外国税法第 1 条第 3 項第 1 文乃至第 4 文）。

また、比較対象取引となりうる独立企業間取引と検証対象取引である国外関連取引について、それぞれ基礎となる状況が異なるため、可能であるならば、比較可能性が向上する限りにおいて適切な差異の調整が求められます（外国税法第 1 条第 3 項第 6 文）。

## (2) 価格幅ルールの明確化

独立企業間価格幅（レンジ）として、フルレンジの上位 25%と下位 25%を除外した四分位レンジが法的に認められました（外国税法第 1 条第 3a 項第 3 文）。税務調査において、納税者は引き続き、他の方法・レンジを示すことも可能ですが、価格（利益率）が独立企業原則に則っている旨を、納税者が信頼できる形で立証できなければ、四分位レンジの中位値が適用されることに留意が必要です（外国税法第 1 条第 3a 項第 4 文）。

なお、実務上は、移転価格調査に関する基本原則を定めた 2005 年の移転価格手続通達（Grundsätze für die Prüfung der Einkunftsabgrenzung zwischen nahestehenden Personen mit grenzüberschreitenden Geschäftsbeziehungen in Bezug auf Ermittlungs und Mitwirkungspflichten, Berichtigungen sowie auf Verständigungs und EU Schiedsverfahren (Verwaltungsgrundsätze Verfahren)）に基づき、既に四分位レンジが認められていましたが、今回の改正はそれを法制化したものです。

事業再編などにおいて独立した第三者間で行われた取引に関するデータが利用不能な場合、すなわち比較対象取引が存在しない場合、ドイツ移転価格税制では、売手および買手の双方の観点から、仮想的独立企業間テストの実施が要請されています（外国税法第 1 条第 3 項第 7 文）。この場合、売手が提示する最低売却価格と買手が提示する最高購入価格から構成されるレンジ内において、納税者が示した価格が独立企業原則に則っている旨を納税者が信頼できる形で立証できなければ、最低売却価格と最高購入価格の中間値が適用されます（外国税法第 1 条第 3a 項第 6 文）。

### (3) 機能移転

ドイツにおける機能移転課税制度は、2008 年の税制改正を機に導入されました。本制度は、日本において 2020 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より適用される所得相応性基準と同様の考え方です。そのドイツ機能移転課税については、この税制改正において、移転単位(移転パッケージ)の定義が改めて強調されました(外国税法第 1 条第 3b 項第 1 文)。

機能移転課税に関しては、これまで定められていた 3 つの適用除外条項(エスケープ条項)は、以下のとおり変更されました。

- 重要な無形資産やその他の利益の移転が機能移転の対象となっていないことを納税者が信頼できる形で立証できる場合(外国税法第 1 条第 3b 項第 2 文)
- 機能移転後、移転パッケージの買手が譲り受けた機能を売手に対して排他的に提供し、当該機能を通じた業務に係る対価がコストプラス法に基づいて決定される場合(外国税法第 1 条第 3b 項第 3 文)

なお、上記 2 点目については、例えばドイツ法人が有している製造機能を国外関連者(移転先企業)にアウトソースして、移転先企業がドイツ法人のために受託製造する場合などがこれに該当すると考えられます。

### (4) 無形資産

無形資産の定義が法的に定められました。ドイツ移転価格税制上の無形資産とは、具体的には以下の 3 点を充足するものとなります(外国税法第 1 条第 3c 項第 2 文)。

1. 有形固定資産でも持分投資でも、また金融資産でもないもの
2. 個別に譲渡しなくても、商取引の対象となりうるもの
3. その資産に対して事実上の支配または法律上の所有が可能なもの

経済的所有者の特定および無形資産から発生する所得の配分の基礎として、OECD 移転価格ガイドライン 2017 年版に記載されている DEMPE の考え方が盛り込まれ、関連当事者が無形資産の開発、改良、維持、保護、使用に関連して機能を果たし、資産を使用し、リスクを負担する場合には、無形資産の保有者は、当該関連当事者に対してそれらの機能に対する対価を適切に支払わなければいけません(外国税法第 1 条第 3c 項第 4 文)。

なお、DEMPE 機能遂行のための単なる資金提供は、当該資金提供機能に係る対価を正当化するものにすぎず、当該資金提供者には無形資産から発生する収益を享受する権利はない点について留意が必要です(外国税法第 1 条第 3c 項第 5 文)。

### (5) 価格調整条項の改正

従前は機能移転のみを対象としており、機能の移転元企業と移転先企業との間で、取引締結時に価格調整条項に関する取り決めがされていませんでした。また、機能移転後 10 年以内に著しい乖離が生じたときは、1 回に限り税務当局側からの所得額の更正が、発生した事業年度の翌事業年度の課税所得の計算で考慮されることが規定されていました(旧外国税法第 1 条第 3 項第 12 文)。

今回の税制改正によって、価格調整条項は機能移転に限らず、重要な無形資産や便益の移転を含むすべての取引に適用されることとなります。これら取引の締結時に価格調整条項に関する取り決めがされておらず、かつ取引締結後の基準期間(7 年間)において著しい乖離が生じる場合は、当該取引から生じる実際の利益と当初予測利益の差を適切な調整額と捉え、当該調整額は取引締結後 8 年目の課税所得の計算において考慮されることとなります。この点について、旧外国税法第 1 条第 3 項第 12 文と比較すると、単に対象期間が 10 年から 7 年に短縮されるというだけのものではなく、課税所得の調整年度が異なる点について注意が必要です。なお、“著しい乖離”とは、実際の利益と当初予測利益の差が 20%以上乖離している場合のことを指します(外国税法第 1a 条第 1 文乃至第 3 文)。

以下のような場合には、価格調整の対象にならないので留意が必要です(外国税法第 1a 条第 6 文)。

- その後の対象取引の経緯が事前(取引締結時)に予見できなかった状況に基づくものである場合(立証責任は納税者にあり)
- 譲渡価格の事前の決定にあたって、将来の不確実性が十分に考慮されている場合(立証責任は納税者にあり)
- 既存のライセンス契約において、対価が売上高や利益に応じて決定されている場合

## (6) 事前確認制度の法制化

ドイツにおける事前確認(APA)制度は、これまで 2006 年にドイツ連邦財務省が公表した APA に関する通達に則って運用されてきました。本税制改正によって、APA はドイツ租税通則法 (Abgabenordnung: “AO”) 第 89a 条に規定され、初めて法的根拠が整備されました。

APA の申請対象期間は、原則として 5 年を超えない期間と定められており(租税通則法第 89a 条第 1 項第 1 文)、相互協議の手続きの枠組みにおけるロールバックの適用可能性について明記されました(租税通則法第 89a 条第 6 項第 2 文)。

なお、どのような場合に APA を申請できるかについては、以下のとおり明記されました(租税通則法第 89a 条第 1 項第 2 文)。

- 二重課税のリスクが存在すること
- APA を通じて二重課税が解消される可能性があること
- 他の租税条約締結国の権限ある当局との相互協議を通じて、APA が合意に至る可能性があること

なお、日本における APA 申請と異なり、ドイツにて APA を申請する際は申請手数料が必要となる点に留意が必要です。新規の APA 申請費用については、従前は 20,000 ユーロだったものが 30,000 ユーロに引き上げられました。なお、既存 APA の延長(更新)費用は変わらず 15,000 ユーロのままです(租税通則法第 89a 条第 7 項第 5 文)。

## (7) 適用開始日

上述した本ドイツ移転価格税制の改正は、2022 年査定年度、すなわち 2022 年に終了する事業年度より適用されるため、3 月決算の企業については 2022 年 3 月期から適用されることに留意が必要です(12 月決算企業については、2022 年 12 月期から適用されます)。

APA を定めたドイツ租税通則法第 89a 条については、租税通則法施行法 (Einführungsgesetzes zur Abgabenordnung “EGAO”) の改正・公表日後から適用されます。すなわち、公表日が 2021 年 6 月 8 日であるため、2021 年 6 月 9 日以後に提出する APA 申請書に適用されます。

## 4. 在独日系企業への影響と対応策

以下の 2 つのテーマごとに、日系企業がとるべき対応策をまとめます。

### (1) アンチ・トリートメント・ショッピング規定に関する影響と対応

改正前のアンチ・トリートメント・ショッピング規定においては、「実体」を証明するという点で既に主観的な要素がありましたが、改正後の規定は「関連性」や「主要目的」を説明するといった点で主観的な要素がより強まった印象を受けます。したがって、ドイツ税務当局に対してどのように中間持株会社の経済活動や主要目的を説明できるかがポイントとなります。

日本の親法人自らが欧州に中間持株会社(地域統括会社)を設立して欧州のビジネスを統括している場合、ドイツ法人と中間持株会社の経済活動の関連性(あるいは中間持株会社の経営管理の積極性)や中間持株会社の主要目的を合理的に説明することは可能であると考えられます。

一方、ドイツ法人を買収する場合、SPC を通じて取得するケースや以前の M&A で活用されたであろう SPC ごと対象会社を買収するケースも想定されます。前述の通り、改正前のアンチ・トリートイ・ショッピング規定のように日本の親法人が上場していることをもって例外の適用を受けることはもはやできません。したがって、今後買収を行うにあたってのストラクチャは本規定を考慮する必要があり、現行のストラクチャにおいて SPC が存在する場合には、SPC の清算や要件を満たす欧州地域統括会社への資本関係の変更を行うことが望ましいと言えます。

## (2) 移転価格分野における影響と対応

移転価格の分野においては、DEMPE 分析は本税制改正により法的根拠を得たことになります。そのため、ドイツ税務当局は税務調査において、法的根拠に基づいて DEMPE 分析を要求してくることが想定されるため、OECD が想定している実質優先の考え方や、DEMPE(価値ある無形資産に関連して行われる機能)を踏まえた自社の移転価格設定方針の検証やローカルファイルの作成が強く推奨されます。

なお、価格調整条項に関して、調査において仮に著しい乖離が生じたと認められた場合は、取引締結後 8 年目の課税所得の計算において考慮されることとなります。ドイツにおける移転価格も含めた税務調査は日本における税務調査と異なり、対象期間はオープンイヤーのうち最も古い事業年度から対象となるため、駐在員においては前任者、あるいは前々任者が当時担当していた案件に対応しなければならないというケースが頻繁に起こり得ます。今回の価格調整条項の改正により、その状況にさらに拍車がかかると考えられるため、将来の駐在員の負担を増やさないように、また、自身が帰任後に当時の業務に関する照会対応に自らの負担を増やさないように、タイムリーに文書化すること推奨します。

本冊子は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いいたします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。